

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 太陽工機  
 コード番号 6164 URL <http://taiyokoki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 登  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 牛尾 滋昭

TEL 0258-42-8808

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,269	99.1	△244	—	△267	—	△270	—
22年3月期第2四半期	637	△81.7	△795	—	△817	—	△947	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△93.12	—
22年3月期第2四半期	△324.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,972	801	26.3	269.19
22年3月期	3,392	1,068	31.1	362.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 782百万円 22年3月期 1,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	114.4	70	—	15	—	5	—	1.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	2,978,200株	22年3月期	2,978,200株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	70,776株	22年3月期	70,776株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	2,907,424株	22年3月期2Q	2,916,824株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成22年10月26日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境は最悪期を脱し、回復の傾向が顕著になってまいりました。すなわち、国内外における設備投資需要は着実に回復してきており、特に海外におきましては、アジアを中心とした新興国では設備投資需要が大いに高まっております。

このような環境の中、当社の受注及び引合状況につきましても大幅な改善が見られております。当社は顧客のニーズに合った製品開発と生産効率の向上につながる提案に努め、既存取引先の需要発掘及び国内外の新規顧客の開拓・販路拡大に向けた施策を着実に実行してまいりました。特に、海外での受注活動につきましても、前事業年度に中国、フランスにエンジニアを配置しており、増加傾向にある海外需要に対応し、受注増加に努めております。

また、今年6月に発表したVertical Mate 85は当社の受注状況の改善に大いに寄与しました。工程革新、高精度化といった従来機械の優位性を維持しつつも、構造をシンプルにすることにより、低価格を実現した機種であり、幅広くユーザーからの需要を取り込んでおります。

また一方では、コスト削減についても引き続き推し進めております。設計の工夫による外部調達コストの低減はもちろんのこと、前事業年度末に実施した早期退職優遇制度や管理職以上の一部給与カットの効果により固定費を削減しております。

この結果、受注状況は前年同期比大幅に改善し、当第2四半期累計期間の受注高は、2,027,111千円（前年同期比238.3%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は1,619,817千円（前年同期比293.3%増）、横形研削盤は309,296千円（前年同期比140.6%増）、その他専用研削盤は97,997千円（前年同期比66.7%増）となりました。

売上高につきましても、受注状況の改善により、当第2四半期累計期間の実績は1,269,074千円（前年同期比99.1%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は926,281千円（前年同期比58.5%増）、横形研削盤は161,796千円（前年同期比354.6%増）、その他専用研削盤は180,997千円（前年同期比947.3%増）となりました。

損益につきましても、営業損失244,322千円（前年同期は795,370千円の損失）、経常損失267,292千円（前年同期は817,507千円の損失）、四半期純損失270,728千円（前年同期は947,002千円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当第2四半期末の流動資産は前事業年度末に比べて374,140千円減少し、1,525,661千円となりました。これは主に現金及び預金が186,460千円、売掛金が163,283千円減少したこと、仕掛品が145,113千円、原材料及び貯蔵品が16,101千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期末の固定資産は前事業年度末に比べて45,893千円減少し、1,446,747千円となりました。これは主に有形固定資産が39,112千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期末の流動負債は前事業年度末に比べて125,272千円減少し、1,218,936千円となりました。これは主に短期借入金が207,500千円減少したこと、買掛金が86,004千円、製品保証引当金が10,554千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期末の固定負債は前事業年度末に比べて27,372千円減少し、952,291千円となりました。これは主にリース債務が24,697千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は前事業年度末に比べて267,387千円減少し、801,180千円となりました。これは利益剰余金が270,728千円減少したこと、新株予約権が3,340千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べて56,460千円減少し、162,940千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は54,913千円の増加となりました。これは主に減価償却費58,137千円、製品保証引当金の増加10,554千円、売上債権の減少168,871千円、仕入債務の増加86,004千円、未収消費税等の減少173,000千円、未払消費税等の増加9,315千円、未払費用の増加9,379千円による資金増加要因と、税引前四半期純損失267,444千円の計上、たな卸資産の増加161,472千円、未払金の減少6,371千円、利息の支払21,985千円、事業構造改革費用の支払26,758千円、法人税等の支払3,303千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は120,312千円の増加となりました。これは主に定期積金の減少130,000千円による資金増加要因と、有形固定資産の取得10,696千円の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は231,686千円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済207,500千円、リース債務の返済23,759千円の資金減少要因によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の事業環境は、新興国を中心とした需要に牽引され、また新製品開発が奏効し、着実に回復しております。しかしながら、一部のお客様の納期の延期等により、第2四半期累計期間の売上高及び利益の回復が当初の予想を下回る結果となりました。

こうした状況に鑑みて、平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想を平成22年10月22日付で修正いたしておりますが、通期の業績予想については、平成22年5月10日付当初発表より変更はございません。なお、詳細につきましては、平成22年5月10日付「平成22年3月期 決算短信(非連結)」及び平成22年10月22日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これにより、損益に与える影響はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	162,940	349,400
受取手形	—	5,588
売掛金	532,560	695,844
仕掛品	646,917	501,804
原材料及び貯蔵品	165,877	149,775
その他	18,365	198,387
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	1,525,661	1,899,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	949,107	984,614
土地	356,336	356,336
その他(純額)	99,439	103,044
有形固定資産合計	1,404,883	1,443,996
無形固定資産	29,135	34,838
投資その他の資産	12,728	13,805
固定資産合計	1,446,747	1,492,640
資産合計	2,972,409	3,392,442
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,097	62,092
短期借入金	842,500	1,050,000
未払法人税等	4,974	4,508
前受金	6,000	6,000
製品保証引当金	52,470	41,916
その他	164,894	179,692
流動負債合計	1,218,936	1,344,209
固定負債		
リース債務	892,772	917,470
長期未払金	59,518	62,193
固定負債合計	952,291	979,664
負債合計	2,171,228	2,323,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	637,828	637,828
利益剰余金	△495,832	△225,104
自己株式	△59,682	△59,682
株主資本合計	782,642	1,053,370
新株予約権	18,538	15,198
純資産合計	801,180	1,068,568
負債純資産合計	2,972,409	3,392,442

## (2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	637,321	1,269,074
売上原価	815,497	1,084,433
売上総利益又は売上総損失(△)	△178,176	184,640
販売費及び一般管理費	617,194	428,963
営業損失(△)	△795,370	△244,322
営業外収益		
受取利息	386	121
受取手数料	—	167
助成金収入	6,344	4,800
還付消費税等	—	3,254
その他	1,198	1,526
営業外収益合計	7,929	9,870
営業外費用		
支払利息	19,005	21,678
売上割引	1,184	978
支払手数料	5,709	5,396
その他	4,166	4,786
営業外費用合計	30,066	32,840
経常損失(△)	△817,507	△267,292
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,236	—
特別利益合計	1,236	—
特別損失		
固定資産除却損	—	152
減損損失	4,480	—
特別損失合計	4,480	152
税引前四半期純損失(△)	△820,752	△267,444
法人税、住民税及び事業税	3,383	3,283
過年度法人税等	10,000	—
法人税等調整額	112,866	—
法人税等合計	126,249	3,283
四半期純損失(△)	△947,002	△270,728



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△820,752	△267,444
減価償却費	60,190	58,137
減損損失	4,480	—
固定資産除却損	—	152
受取利息	△386	△121
支払利息	19,005	21,678
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,236	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,169	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△61,339	10,554
売上債権の増減額(△は増加)	758,438	168,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,904	△161,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,439	86,004
未収消費税等の増減額(△は増加)	△117,957	173,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,824	9,315
未払金の増減額(△は減少)	△15,425	△6,371
未払費用の増減額(△は減少)	3,202	9,379
その他	83,715	5,154
小計	△136,592	106,839
利息の受取額	386	121
利息の支払額	△19,021	△21,985
事業構造改革費用の支払額	—	△26,758
法人税等の支払額	△284,643	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△439,870	54,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期積金の純増減額	△15,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△5,522	△10,696
無形固定資産の取得による支出	△4,625	—
その他	△18	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,167	120,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△498,000	△207,500
リース債務の返済による支出	△19,134	△23,759
配当金の支払額	△43,563	△4
その他	△842	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,541	△231,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,026,578	△56,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,931	219,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,352	162,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。